

## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 廣川修悦

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	7,590	△42.1	391	—	236	—	434	—
21年5月期第1四半期	13,109	—	△215	—	△289	—	△144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	20.73	—
21年5月期第1四半期	△6.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	24,212	5,115	19.3	223.09
21年5月期	24,907	4,679	17.0	202.76

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 4,670百万円 21年5月期 4,245百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—				
22年5月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,200	△34.3	600	—	300	—	350	—	16.71
通期	34,000	△17.4	200	—	100	—	150	—	7.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 21,121,569株 21年5月期 21,121,569株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 185,041株 21年5月期 184,501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 20,936,551株 21年5月期第1四半期 20,949,494株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からのサブプライム問題に端を発した景気減速の影響を受け、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの業績につきましては、景気刺激策の実施や在庫調整の一巡等により一部の製品で需要増加の影響を受けましたが、一般的に引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の厳しい状況の下、当社グループは役員報酬及び従業員給与の減額等による労務費の削減、設備投資の凍結等あらゆる経費の徹底した削減を実施してまいりました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,590百万円（前年同期比42.1%減）となりました。利益面におきましては、原価削減効果により営業利益は391百万円（前年同期は営業損失215百万円）、経常利益は236百万円（前年同期は経常損失289百万円）、四半期純利益は固定資産売却益を計上し434百万円（前年同期は四半期純損失144百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 成形品事業

車両分野では、世界的な景気低迷の影響により、減産の影響を大きく受け4,590百万円（前年同期比27.1%減）となりました。情報・通信機器分野は、消耗部品やプリンター部品の受注減少により、1,593百万円（前年同期比32.7%減）となりました。家電その他分野は、薄型テレビ部品の減産の影響を受け、857百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

以上の結果、売上高は7,042百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益は468百万円（前年同期は2百万円）となりました。

#### ② 金型事業

日本及び欧州での車両関係の受注減少により、売上高は548百万円（前年同期比61.3%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失120百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

車両用機能部品やプリンター部品の減産の影響を受け、売上高は4,278百万円（前年同期比21.1%減）となりましたが、営業利益は301百万円（前年同期は営業損失172百万円）となりました。

#### ② 欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品の減産の影響を受け、売上高は965百万円（前年同期比71.9%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

#### ③ アジア

車両用内外装部品や機能部品の減産の影響を受け、売上高は2,672百万円（前年同期比39.0%減）となりましたが、営業利益は188百万円（前年同期比119.8%増）となりました。

#### ④ 北米

自動車業界の低迷もあり、売上高は191百万円（前年同期比46.1%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,212百万円（前連結会計年度末比695百万円減）となりました。流動資産は12,140百万円と前連結会計年度末比55百万円増加しておりますが、主に現金預金の増加によるものであります。固定資産は12,071百万円と前連結会計年度末比750百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の売却による減少が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、19,096百万円（前連結会計年度末比1,131百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,115百万円（前連結会計年度末比436百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,781百万円となり、前連結会計年度末より614百万円増加しました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は216百万円（前年同期比79.9%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益500百万円、減価償却費363百万円、たな卸資産の増加214百万円、仕入債務の減少472百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は568百万円（前年同期は1,090百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入645百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は142百万円（前年同期比50.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出300百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の業績や今後の経済環境等を勘案し、業績の見直しを行った結果、平成21年7月16日付「平成21年5月期決算短信」にて公表いたしました業績予想（連結・個別）を修正し、本日平成21年10月9日付「業績の修正に関するお知らせ」を公表しました。修正の内容は、以下のとおりであります。

景気刺激策の実施や在庫調整の一巡等により一部製品で需要の増加を受け、売上高は前年同期比較減少しておりますが、連結・個別とも前回発表の予想を上回る見通しであります。利益面におきましても売上高の上方修正による影響及び労務費の削減を中心とした原価改善効果により、第2四半期累計期間の連結・個別とも予想を上回る見通しとなったため、業績予想を修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、景気の先行き不透明感から依然として厳しい状況が推移すると予測されますので、それらの影響を踏まえ、改めて第3四半期以降の見直しを行った上でお知らせいたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 原価差異の配賦方法

原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

## ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781,814	2,167,197
受取手形及び売掛金	6,977,090	7,639,107
商品及び製品	530,182	485,039
仕掛品	842,257	702,865
原材料及び貯蔵品	458,840	444,324
その他	567,664	664,651
貸倒引当金	△16,906	△17,588
流動資産合計	12,140,943	12,085,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,280,574	4,703,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,750,729	2,945,052
土地	2,166,391	2,261,940
建設仮勘定	41,833	39,643
その他(純額)	1,562,681	1,687,501
有形固定資産合計	10,802,209	11,637,813
無形固定資産		
その他	80,201	87,144
無形固定資産合計	80,201	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	649,474	607,836
その他	539,577	489,272
投資その他の資産合計	1,189,052	1,097,108
固定資産合計	12,071,463	12,822,065
資産合計	24,212,406	24,907,663

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,307,626	5,844,844
短期借入金	1,521,915	1,347,648
1年内返済予定の長期借入金	2,353,735	2,511,836
未払法人税等	40,709	23,388
その他	1,706,804	2,132,973
流動負債合計	10,930,791	11,860,691
固定負債		
長期借入金	7,256,544	7,436,636
退職給付引当金	23,556	22,430
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	18,533	20,349
その他	771,493	792,198
固定負債合計	8,166,139	8,367,626
負債合計	19,096,931	20,228,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,068,980	1,634,144
自己株式	△37,993	△37,950
株主資本合計	5,664,180	5,229,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,904	△5,081
為替換算調整勘定	△987,485	△979,017
評価・換算差額等合計	△993,389	△984,098
少数株主持分	444,684	434,056
純資産合計	5,115,475	4,679,345
負債純資産合計	24,212,406	24,907,663

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	13,109,374	7,590,647
売上原価	11,805,804	6,261,624
売上総利益	1,303,569	1,329,022
販売費及び一般管理費	1,519,190	937,117
営業利益又は営業損失(△)	△215,620	391,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,635	3,722
持分法による投資利益	5,053	—
受取手数料	15,213	922
受取保険金	—	5,315
スクラップ収入	—	6,043
その他	31,359	9,097
営業外収益合計	58,261	25,101
営業外費用		
支払利息	111,079	105,913
持分法による投資損失	—	839
為替差損	12,951	26,548
租税公課	—	40,879
その他	8,115	6,754
営業外費用合計	132,146	180,936
経常利益又は経常損失(△)	△289,505	236,070
特別利益		
固定資産売却益	—	264,752
スワップ差益	67,991	3,350
特別利益合計	67,991	268,103
特別損失		
固定資産除却損	5,956	2,208
固定資産売却損	—	1,309
特別損失合計	5,956	3,517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△227,469	500,655
法人税等	△91,478	45,201
少数株主利益	8,289	21,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,280	434,039

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△227,469	500,655
減価償却費	528,246	363,896
持分法による投資損益(△は益)	△5,053	839
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,359	1,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	—
受取利息及び受取配当金	△6,635	△3,722
支払利息	111,079	105,913
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△263,443
有形固定資産除却損	5,956	2,208
為替差損益(△は益)	12,951	26,548
スワップ差損益(△は益)	△67,991	△3,350
売上債権の増減額(△は増加)	1,512,440	611,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,353	△214,734
その他資産の増減額(△は増加)	305,902	133,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△644,500	△472,865
その他負債の増減額(△は減少)	△50,150	△374,275
その他	△9,142	△103,368
小計	1,342,613	309,927
利息及び配当金の受取額	6,635	3,722
利息の支払額	△138,536	△68,737
法人税等の支払額	△134,028	△28,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,684	216,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△151	△152
有形固定資産の取得による支出	△1,077,747	△56,775
有形固定資産の売却による収入	—	645,492
その他	△12,921	△19,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,820	568,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,635	215,644
長期借入金の借入れによる収入	270,043	—
長期借入金の返済による支出	△257,465	△300,870
リース債務の返済による支出	—	△57,208
配当金の支払額	△41,901	—
自己株式の取得による支出	△685	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,644	△142,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,113	△27,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,893	614,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067	2,167,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,154,174	2,781,814



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,693,658	1,415,716	13,109,374	—	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	11,693,658	1,415,716	13,109,374	(—)	13,109,374
営業利益又は営業損失 (△)	2,603	△120,690	△118,086	(97,533)	△215,620

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,042,095	548,552	7,590,647	—	7,590,647
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	7,042,095	548,552	7,590,647	(—)	7,590,647
営業利益	468,976	6,320	475,296	(83,391)	391,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で9,440千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、成形品事業で425千円増加しております。

## 4. 追加情報

## 前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、金型事業で811千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

## 前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,112,883	3,439,215	4,201,054	356,220	13,109,374	—	13,109,374
(2) セグメント間の内部売上高	310,796	271	177,111	—	488,179	(488,179)	—
計	5,423,680	3,439,487	4,378,166	356,220	13,597,554	(488,179)	13,109,374
営業利益又は営業損失(△)	△172,849	△33,649	85,800	2,611	△118,086	(97,533)	△215,620

## 当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,152,545	865,708	2,380,554	191,838	7,590,647	—	7,590,647
(2) セグメント間の内部売上高	126,294	100,041	291,528	—	517,865	(517,865)	—
計	4,278,840	965,750	2,672,083	191,838	8,108,512	(517,865)	7,590,647
営業利益又は営業損失(△)	301,625	△8,863	188,571	△6,037	475,296	(83,391)	391,904

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧州・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北米・・・米国等

3. 会計処理の方法の変更

## 前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で9,440千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が1,737千円、アジアで、営業利益が1,311千円それぞれ減少しております。

## 4. 追加情報

## 前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で811千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,442,087	4,278,336	356,220	8,076,644
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,109,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	32.6	2.7	61.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	867,316	2,554,139	192,633	3,614,088
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,590,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	33.6	2.6	47.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。